

【令和3年6月30日開催 中央労使協働委員会資料】

令和3年度ワーク・ライフ・マネジメントの推進について

令和3年6月30日
中央労使協働委員会小委員会

1 令和2年度ワーク・ライフ・マネジメントの検証

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止対策業務（以下「感染防止対策業務」という。）やそれに関連する業務等の影響が全庁に及んだことから、時間外勤務命令の上限規制において「特例業務」として取り扱う感染防止対策業務を主として担当する関係部局・所属に対し、全庁横断的な兼務・応援体制を構築するとともに、「特例業務」以外の業務において、業務削減やプロセス改善等の業務見直しを実施することにより、可能な限り時間外勤務の縮減に取り組みました。

その結果、令和2年度の時間外勤務時間数は、「特例業務」を除いて設定した目標（各部局の目標を積み上げた数値）内に収まることとなりました。一方、感染防止対策業務の影響により、「特例業務」を含む時間外勤務時間の総数は、昨年度実績よりも増加するとともに、超長時間勤務者（500時間超の時間外勤務をしている職員）についても目標数値を超過する結果となりました。

年次有給休暇の取得については、各所属において計画的な年休取得に取り組むとともに、年末年始においては、イベントや行事等における接触低減等の趣旨から、休暇取得の分散化、積極的な取得促進についての働きかけ等の取組により、おおむね目標値に近い実績となっています。

新型コロナウイルス感染症については収束の目途が立っておらず、令和3年度においても、感染症対策業務をはじめとした関連業務への対応は継続することから、部局長をはじめとする管理職員がリーダーシップを発揮し、特定の職員に業務の負担が偏ることがないように、随時、業務分担を見直すなどさらなる業務の平準化、削減やプロセス改善等の見直しを進めていくとともに、職員一人ひとりがより主体的に取り組むことができるよう労使協働の取組を進めていく必要があります。

【令和2年度 推進方針における実績】

意識・組織風土改革の推進				
日本一、働きやすい県庁（しょくば）アンケートにおける満足度				
		職場の雰囲気		個人のWLM実現
令和2年度 実績		3.29		2.80
(比較)	R1年度 実績	3.19	(+0.10)	2.72 (+0.08)

		ワーク・マネジメントの推進				ライフ・マネジメント支援の推進	
		時間外勤務時間数		超長時間勤務者数		年休取得時間数	
令和2年度実績		167時間(※)		255人		14.8日	
(比較)	R2年度目標	178時間	(▲6.2%)	76人	(+235.5%)	15.0日	(▲1.3%)
	R1年度実績	196時間	(▲14.8%)	158人	(+61.4%)	13.8日	(+7.2%)
	H25年度実績	221時間	(▲24.4%)	394人	(▲35.3%)	13.0日	(+13.8%)

※ 時間外勤務命令の上限規制における「特例業務」を除いた実績。

※ 「特例業務」を含んだ実績は、一人あたり208時間。

ライフ・マネジメント支援の推進					
		男性職員の育児参加休暇取得率【目標:100%】		男性職員の育児休業取得率【目標:50%】	
令和2年度実績		92.86% (78/84人)		54.76% (46/84人)	
(比較)	R1年度実績	98.75% (79/80人)	(▲5.89%)	32.50% (26/80人)	(+22.26%)
	H25年度実績	83.70% (77/92人)	(+9.16%)	13.04% (12/92人)	(+41.72%)

令和2年度 ワーク・ライフ・マネジメント推進項目 年間実施結果

(時間外勤務時間数及び超長時間勤務者数)

課等名	A 時間外目標 設定時対象 職員数	B 令和2年度 時間外勤務 年間時間数	C Bのうち特別 業務による時 間外勤務時 間数	D 令和2年度 時間外勤務 年間時間数 (特別業務除く) B-C	E 令和2年度 時間外勤務 時間数 (特別業務除く) (1人あたり) D/A	F 目標 (1人あたり)	G 対目標 (特別業務除く) E/F	H 令和2年度 時間外勤務 時間数 (特別業務含む) (1人あたり) B/A	I 対目標 (特別業務含む) H/F	J 500時間 を超える 職員数	K 目標	L 対目標 J/K
防災対策部	69.0	20,727	1,068	19,658	285	350	81%	300	86%	0	4	0%
戦略企画部	96.0	19,957	4,519	15,438	161	200	81%	208	104%	3	0	皆増
総務部	344.0	43,190	6,954	36,236	105	90	117%	126	140%	7	0	皆増
医療保健部	360.5	139,029	79,793	59,236	164	193	85%	386	200%	96	18	533%
子ども・福祉部	428.0	97,499	10,601	86,898	203	205	99%	228	111%	56	32	175%
環境生活部	188.0	36,601	2,986	33,614	179	199	90%	195	98%	6	0	皆増
地域連携部	347.5	59,997	6,385	52,612	151	149	101%	170	114%	10	0	皆増
農林水産部	777.5	132,956	22,240	110,716	142	129	110%	171	133%	8	0	皆増
雇用経済部	221.0	43,038	16,512	26,526	120	170	71%	195	115%	11	0	皆増
県土整備部	854.5	183,850	6,399	177,452	208	232	90%	215	93%	34	22	155%
出納局	35.5	3,522	1,210	2,312	65	70	93%	99	141%	1	0	皆増
知事部局 小計	3721.5	779,366	158,667	620,699	167	—	—	209	—	232	76	—
企業庁	152.5	25,446	1,907	23,539	154	155	99%	167	108%	5	0	皆増
病院事業庁(県立病院課)	12.0	2,066	203	1,863	155	167	93%	172	103%	0	0	—
教育委員会事務局	223.0	54,003	10,402	43,602	196	221	89%	242	110%	18	0	皆増
人事委員会事務局	10.0	941	32	908	91	133	68%	94	71%	0	0	—
監査委員事務局	18.0	1,694	321	1,372	76	110	69%	94	86%	0	0	—
労働委員会事務局	7.0	838	266	572	82	90	91%	120	133%	0	0	—
海区漁業調整委員会事務局	2.0	1	0	1	1	21	5%	1	5%	0	0	—
知事部局以外 小計	424.5	84,989	13,131	71,857	169	—	—	209	—	23	0	—
合計	4,146.0	864,355	171,798	692,556	167	178	94%	208	117%	255	76	336%

※対象は、時間外勤務手当支給対象職員(ただし、国等への派遣職員を除く)。
 ※年休及び時間外については単年度の全庁目標は定めていないため、斜体文字については各部署の目標値を積み上げた参考値です。

【参考】令和2年度 時間区分毎の時間外勤務者数(特例業務含む)の内訳

課等名	A (Aの内訳)時間区分毎の時間外勤務者数(特例業務含む)								J 500時間 を超える 職員数	K 目標	L 対目標 J/K	
	時間外目標 設定対象 職員数	時間区分										
		0～ 100	101～ 200	201～ 300	301～ 400	401～ 500	501～ 600	601～ 700				701～ 800
防災対策部	69.0	2.0	10.0	23.0	17.0	17.0				0	4	0%
戦略企画部	96.0	36.0	16.0	16.0	9.0	16.0	3.0			3	0	皆増
総務部	344.0	211.0	61.0	22.0	17.0	26.0	2.0	4.0		7	0	皆増
医療保健部	360.5	97.5	67.0	34.0	37.0	29.0	18.0	20.0	6.0	96	18	533%
子ども・福祉部	428.0	158.0	92.0	51.0	40.0	31.0	23.0	15.0	11.0	56	32	175%
環境生活部	188.0	61.0	47.0	36.0	25.0	13.0	5.0		1.0	6	0	皆増
地域連携部	347.5	155.5	74.0	52.0	34.0	22.0	5.0	2.0	2.0	10	0	皆増
農林水産部	777.5	311.5	209.0	112.0	84.0	53.0	1.0	5.0	1.0	8	0	皆増
雇用経済部	221.0	82.0	52.0	38.0	19.0	19.0	5.0		3.0	11	0	皆増
県土整備部	854.5	251.5	199.0	174.0	104.0	92.0	27.0	7.0		34	22	155%
出納局	35.5	25.5	5.0	2.0	2.0					1	0	皆増
知事部局 小計	3721.5	1,391.5	832.0	560.0	388.0	318.0	89.0	53.0	23.0	21.0	76	—
企業庁	152.5	60.5	42.0	30.0	9.0	6.0	5.0			5	0	皆増
病院事業庁(県立病院課)	12.0	3.0	5.0	3.0	1.0					0	0	—
教育委員会事務局	223.0	65.0	43.0	30.0	30.0	37.0	8.0	5.0	5.0	18	0	皆増
人革委員会事務局	10.0	6.0	3.0	1.0						0	0	—
監査委員事務局	18.0	10.0	7.0	1.0						0	0	—
労働委員会事務局	7.0	4.0	1.0	2.0						0	0	—
海区漁業調整委員会事務局	2.0	2.0								0	0	—
知事部局以外 小計	424.5	150.5	101.0	67.0	40.0	43.0	13.0	5.0	0.0	23	0	—
合計	4,146.0	1,542.0	933.0	627.0	428.0	361.0	102.0	58.0	28.0	21.0	76	336%

※対象は、時間外勤務手当支給対象職員(ただし、国等への派遣職員を除く)。

令和2年度 ワーク・ライフ・マネジメント推進項目 年間実施結果

(単位:人、時間、%)

課等名	A 年休目標 設定時対象 職員数	B 令和2年度 年休年間 取得日数	C 令和2年度 年休取得日数 (1人あたり) B/A	D 目標 (1人あたり)	E 対目標 C/D
防災対策部	84.0	1,024	12.2	12	102%
戦略企画部	113.0	1,461	12.9	13	99%
総務部	385.0	5,521	14.3	15	95%
医療保健部	404.5	4,939	12.2	15	81%
子ども・福祉部	466.0	6,178	13.3	15	89%
環境生活部	224.0	3,034	13.5	13	104%
地域連携部	401.5	6,334	15.8	15	105%
農林水産部	926.5	13,808	14.9	15	99%
雇用経済部	255.0	3,476	13.6	15	91%
県土整備部	989.5	16,701	17.2	16.8	102%
出納局	42.5	735	17.3	15.5	112%
知事部局 小計	4,271.5	63,210	14.8	—	—
企業庁	175.5	3,134	17.9	16	112%
病院事業庁(県立病院課)	14.0	203	14.5	17	85%
教育委員会事務局	258.0	3,293	12.8	15	85%
人事委員会事務局	12.0	150	12.5	13	96%
監査委員事務局	21.0	391	18.6	15	124%
労働委員会事務局	9.0	156	17.3	18	96%
海区漁業調整委員会事務局	3.0	56	18.7	15	125%
知事部局以外 小計	492.5	7,382	15.0	—	—
合計	4764.0	70,593	14.8	15.2	97%

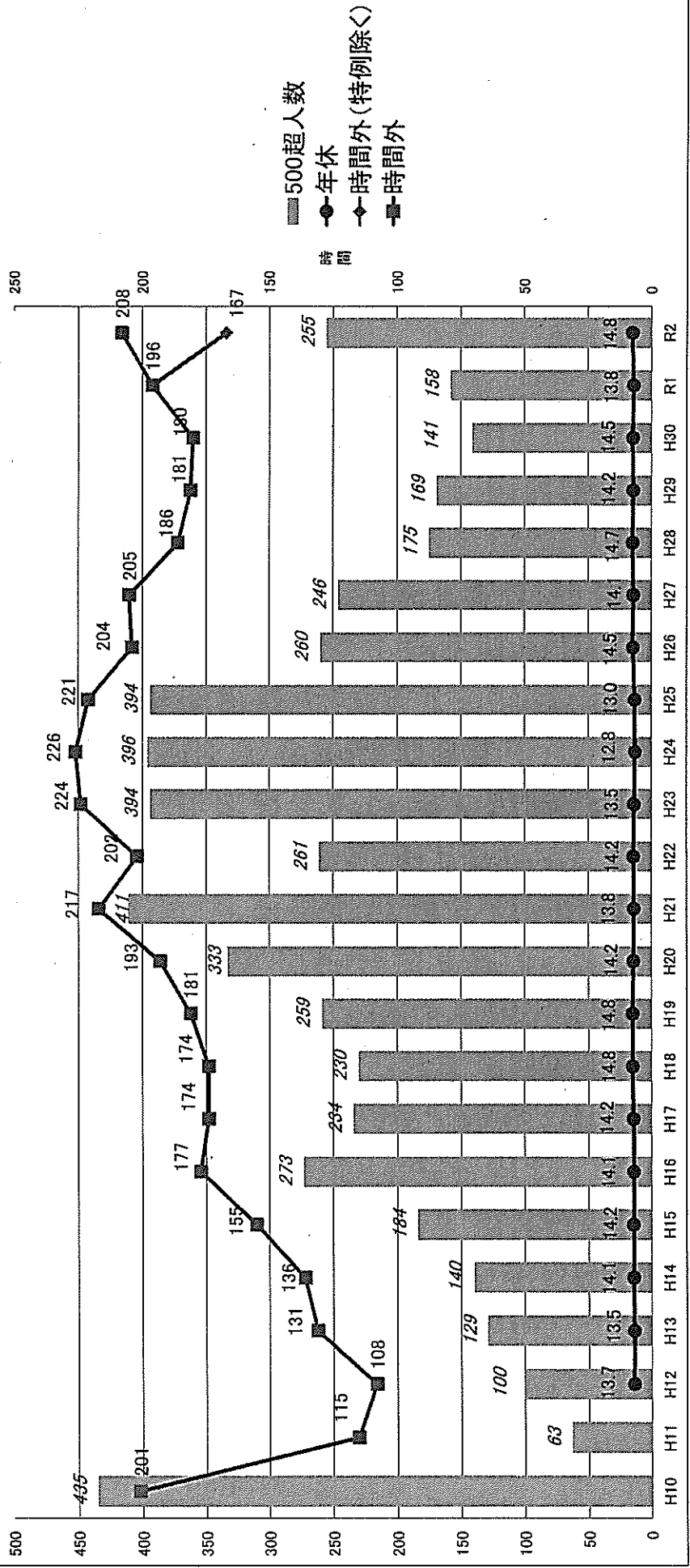
※対象には、管理職員を含む。
 ※年休及び時間外については単年度の全庁目標は定めていないため、斜体文字については各部局の目標値を積み上げた参考値です。

【参考】1人あたり年休取得日数、時間外勤務時間等の年度別推移

対象：年休については、管理職を含む。
 時間外、500超人数については、時間外勤務手当支給対象者。ただし、平成25年度実績から国等への派遣職員を除く。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年休			13.7	13.5	14.1	14.2	14.1	14.2	14.8	14.8	14.2	13.8	14.2	13.5	12.8	13.0	14.5	14.1	14.7	14.2	14.5	13.8	14.8
時間外(特例除く)																							167
時間外	201	115	108	131	136	155	177	174	174	181	193	217	202	224	226	204	204	205	186	181	180	196	208
500超人数	435	63	100	129	140	184	273	234	230	259	333	411	394	396	396	394	280	246	175	169	141	158	255

1人あたり年休取得日数、時間外勤務時間等の年度別推移



2 令和3年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた目標の状況

(1) 意識・組織風土改革に関する目標の状況

「日本一、働きやすい県庁(しょくば)アンケート」(WLMに関する項目)の満足度の全庁目標は、別表1のとおりです。

【別表1】

項目	令和3年度目標	昨年度実績
「ワーク」も「ライフ」も充実させていこうとする雰囲気がある	3.29	3.29
「ワーク」も「ライフ」も充実した働き方、生き方ができている	2.80	2.80

(2) ワーク・マネジメントの推進に関する部局目標の状況

令和3年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた時間外勤務時間数、超長時間勤務者数にかかる各部局の目標は、別表2-1及び2-2のとおりです。なお、全庁目標は以下のとおりです。

時間外勤務実績：令和6年度時点 H25実績から30%削減(154時間)

超長時間勤務者数：令和6年度時点 超長時間勤務者数0人

【別表2-1】時間外勤務時間(1人あたり)の目標

	時間外勤務時間(時間、%)				
	令和3年度目標	昨年度実績	対昨年度実績比	25年度実績	対25年度実績比
防災対策部	335	285	+18%	417	▲20%
戦略企画部	190	161	+18%	232	▲18%
総務部	88	105	▲16%	130	▲32%
医療保健部	155	164	▲5%	179	▲13%
子ども・福祉部	186	203	▲8%	209	▲11%
環境生活部	195	179	▲9%	293	▲33%
地域連携部	141	151	▲7%	157	▲10%
農林水産部	129	142	▲9%	184	▲30%
雇用経済部	170	120	+42%	284	▲40%
県土整備部	227	208	+9%	306	▲26%
デジタル社会推進局	237	—	—	—	—
出納局	60	65	▲8%	43	+40%
企業庁	147	154	▲5%	174	▲16%
病院事業庁(県立病院課)	155	155	±0	264	▲41%
教育委員会事務局	189	196	▲4%	241	▲22%
人事委員会事務局	94	91	+3%	72	+31%

監査委員事務局	106	76	+39%	152	▲30%
労働委員会事務局	90	82	+10%	7	+1,186%
海区漁業調整委員会	21	1	+2,000%	0	皆増

※時間外勤務時間の令和3年度目標は、時間外勤務命令の上限規制における特例業務以外の業務にかかる目標として設定

＜参考＞各部局の目標の積み上げ

時間外勤務時間：169時間（対25年度実績比▲24%、対令和2年度実績比+1%）

【別表2-2】超長時間勤務者数の目標

	超長時間勤務者数（人、%）				
	令和3年度目標	昨年度実績	対昨年度実績比	25年度実績	対25年度実績比
防災対策部	3	0	皆増	28	▲89%
戦略企画部	0	3	皆減	7	皆減
総務部	0	7	皆減	20	皆減
医療保健部	96	96	±0	25	+284%
子ども・福祉部	32	56	▲43%	37	▲14%
環境生活部	0	6	皆減	34	皆減
地域連携部	0	10	皆減	5	皆減
農林水産部	3	8	▲63%	27	▲89%
雇用経済部	0	11	皆減	44	皆減
県土整備部	16	34	▲53%	153	▲90%
デジタル社会推進局	0	—	—	—	—
出納局	0	1	皆減	0	—
企業庁	0	5	皆減	1	皆減
病院事業庁（県立病院課）	0	0	—	1	皆減
教育委員会事務局	0	18	皆減	12	皆減
人事委員会事務局	0	0	—	0	—
監査委員事務局	0	0	—	0	—
労働委員会事務局	0	0	—	0	—
海区漁業調整委員会	0	0	—	0	—

＜参考＞各部局の目標の積み上げ

超長時間勤務者数：150人（対25年度実績比▲62%、対令和2年度実績比▲41%）

(3) ライフ・マネジメント支援の推進に関する部局目標の状況

令和3年度ワーク・ライフ・マネジメント推進方針に掲げた目標のうち、年休取得日数の各部局目標については、別表3のとおりです。なお、全庁目標は令和6年度時点で15日（≒115時間）以上です。

また、男性職員の育児参加休暇および育児休業の取得率の全庁目標は、別表4のとおりです。

【別表3】年休取得日数（1人あたり）の目標 ※管理職員を含む

	年休取得日数（日）		
	令和3年度 目標	昨年度 実績	25年度 実績
防災対策部	13	12.2	9.4
戦略企画部	13.5	12.9	12.5
総務部	15	14.3	13.4
医療保健部	15	12.2	13.4
子ども・福祉部	15	13.3	12.3
環境生活部	14	13.5	10.7
地域連携部	15	15.8	13.7
農林水産部	15	14.9	12.5
雇用経済部	15	13.6	10.5
県土整備部	16.8	17.2	14.3
デジタル社会推進局	15	—	—
出納局	15.5	17.3	15.7
企業庁	16	17.9	16
病院事業庁（県立病院課）	17	14.5	9.5
教育委員会事務局	15	12.8	10.8
人事委員会事務局	15	12.5	12.6
監査委員事務局	15	18.6	14.2
労働委員会事務局	18	17.3	17.2
海区漁業調整委員会	15	18.7	13

<参考>各部局の目標の積み上げ

年休取得日数：15.3日（対25年度実績+2.3日、対令和2年度実績+0.5日）

【別表4】男性職員の育児参加休暇および育児休業の取得率

項目	令和6年度目標	昨年度実績
男性職員の育児参加休暇 5日間完全取得率	100%	92.86%
男性職員の育児休業取得率	50%	54.76%

3 今後のワーク・ライフ・マネジメントの推進について

平成26年度からワーク・ライフ・マネジメントに取り組んだことで、平成25年度実績からの一定の改善もみられることから、取組の基本的な枠組みは継承しつつ、昨年度（令和2年度）から改めて、令和6年度に向けた全庁目標を掲げ、5年のスパンで進捗管理を行っているところです。

なお、令和元年度までの6年間の取組において、思うように改善が進まなかった項目については、その要因等を総括したうえで、改めてワーク・ライフ・マネジメントのめざす姿を共有するため、昨年度から「対話」を充実させることとしており、管理職員のリーダーシップのもと、職員一人ひとりがより一層主体的に取り組んでいくことが必要です。

また、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響が全庁に及んでいることから、今年度の時間外勤務に関する目標の進捗管理においても、時間外勤務命令の上限規制における「特例業務」として扱う業務とそれ以外の業務にかかる時間外勤務時間数をそれぞれ把握していく必要があります。

加えて、「特例業務」は性質上先送りすることが困難な業務であることをふまえ、今後は、引き続き業務が集中する関係所属への応援体制等により平準化を図るとともに、「特例業務」以外の業務において今年度中の実施を見合わせるものを精査するなど、業務見直しによる負担軽減を図り、職員の健康管理を徹底するため、労使協働でワーク・ライフ・マネジメントを推進していきます。

～労使協働による、3つの「あと10%」活動(提案)～

1 仕事の納得感
～所属長の
あと+10%対話～

人は誰も承認欲求があり、自分が行っている仕事に役に立っているのかの不安です。
また、管理職から、各自の仕事が「何のため」、「誰のため」、「誰のため」のものか、面談や普段の対話でしっかり伝わっていない場合があります。
そこで、各所属長は、中間・期末の面談で令和2年度よりあと+10%、仕事の納得感を得られる「仕事の目的」、「職員の役割」について話をしましょう。また、面談以外でも、令和2年度よりあと+10%、職員との対話の時間を作り出しましょう。

2 ベテランの活躍
～ベテラン職員の
あと+10%声かけ～

三重県での「中間管理職」は、主に中核・ベテラン職員である「課長補佐級職員」が該当します。
どんな職場でも、ベテラン職員は、これまでの培った経験・知恵を、若い世代へ伝達する役割が求められています。その経験・知恵が、上手く職場で共有できれば、ますます働きやすい職場に繋がります。
そこで、ベテラン職員(特に課長補佐級職員、勤務年数が30年前後の職員)は、令和2年度よりあと+10%、職場の職員へ声かけ(アドバイス)を行いましょう。また、ベテラン職員の経験・知恵が生かせる役割を、今後進んで引き受けましょう。

3 業務の廃止・見直し
～部局長の
あと10%廃止、
見直し取組～

コロナ禍において、業務の廃止・見直しは行っていますが、県民の皆さんの安全・安心を守るために新しい業務も増えています。現在、行政機能の維持・継続のため、全庁が一丸となって、新型コロナウイルス感染症対策、経済対策等の様々な業務に最大限に取り組んでいるところです。
今後、各部局長は、コロナ禍で廃止・見直して影響がなかった業務、職員以外が行うことのできる業務に実施できた業務をふまえ、令和2年度より業務をあと10%やめる、あと10%見直し取組を、職場・職員のアイデア・提案に耳を傾け、実践しましょう(各職員もあと10%、職場へ業務の廃止・見直し提案を)。